

財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—		12,563,607
事業未収金		—		—		403,750
流動資産合計						12,967,357
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物				86,774,650	64,963,832	21,810,818
基本財産合計						21,810,818
(2) その他の固定資産						
構築物		—		21,766,472	21,125,787	640,685
車輛運搬具		—		1,650,000	1,649,999	1
器具及び備品		—		19,310,927	18,087,029	1,223,898
保育所繰越積立資産						
人件費積立資産		—		—	—	6,280,000
修繕積立資産		—		—	—	3,020,000
備品等購入積立資産		—		—	—	3,000,000
小計						0
その他の固定資産合計						14,164,584
固定資産合計						35,975,402
資産合計						48,942,759
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—		920,053
預り金		—		—		883
職員預り金		—		—		477,995
流動負債合計						1,398,931
負債合計						1,398,931
差引純資産						47,543,828

(記載上の留意事項)

・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。

- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。